

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37132	
事業名	地域課題解決のためのネットワーク構築費						
評価担当課	所属名	市)地域振興部 市民自治推進課					
	課長名	大嶋真理	担当者名	石橋洋行、近江浩文	電話番号	011-211-2964	
施策名	主	地域活動を活発化する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ● その他					
	目的	短期	・NPOと町内会等の連携による地域課題解決のモデルとなる事業を公募し、発展・持続性のある事業を選定し補助する。また、地域課題解決のためのアイデアを有するNPOと地域の協働の実現に向け、マッチングを支援する。				
		長期	・地域の様々な活動主体の連携により、地域の課題解決や活性化が行われるよう、ネットワークの構築を図る。				
	取組内容	NPOが町内会等との連携による地域づくりの仕組みをつくるため、下記の取組みを実施する。①ネットワーク事業：NPOが町内会等と連携して実施する、地域の課題解決事業に対し支援・補助を行う。②地域連携促進事業：地域との連携促進に関する研修を実施し、まちづくりのスキル・ノウハウ・資源を有するNPOを発掘するとともに、NPOと地域と結びつけることで①のネットワーク事業への移行を目指したレベルアップのための支援を行う。					
実施結果	①ネットワーク事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規事業の公募はせず、令和2年度からの複数年度事業(4事業)に対して補助を行った。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、NPO団体を町内会等に派遣する地域連携促進事業は実施しなかった。						
事業実施における工夫点	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規事業を実施することができなかった。						
対象者	地域の課題解決に取り組む活動主体			開始	0 年度	終了	0 年度
関連法令・条例・要綱等	地域課題解決のためのネットワーク構築事業補助金交付要綱 地域連携促進事業補助金交付要綱						
他都市の状況	様々な主体(行政、NPO、事業者、町内会等)が参画する協働事業は各指定都市それぞれのニーズを取り入れて制度化されている。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	1,840	14,000	1,714	14,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.5	0.4	0.4	0.4	
人件費	3,600	2,880	2,880	2,880	
計(事業費+人件費)	5,440	16,880	4,594	16,880	
事業費の内訳	令和3年度決算	ネットワーク事業助成金 1,714千円			
	令和4年度予算	ネットワーク事業助成金 10,000千円 地域連携促進事業助成金 500千円 地域連携促進事業委託費 3,150千円 審査委員会報酬 200千円 その他 150千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	NPO、町内会等が連携して実施する活性化モデル事業の創出数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	市民まちづくり活動に参加したことがある市民の割合(%)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	90	95			
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、NPOを不特定多数の地域に派遣する地域連携促進事業は実施しなかった。NPOが町内会等と連携・協働して地域課題を解決するネットワーク事業については、新規事業の募集は行わず、令和2年度に複数年度事業として採択した4事業のみ実施し、一定の成果が得られた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	ネットワーク事業については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新規事業の採択は行わず、令和2年に複数年度事業として採択した4事業を継続して実施した。また、地域連携促進事業については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、未実施である。当該年度は、両事業ともに新規事業を実施できなかったものの、例年までの実績から適切な事業規模と考える。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域でのネットワークを有するNPOから事業を募集することで、地域ニーズに即した事業実施が可能となることから、適切な手法であると考えます。 ・NPOの活動に興味がある地域を募集してNPOを派遣することから、新たな連携が構築される可能性が高い手法であると考えます。 			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	ネットワーク事業については地域と連携してこれまでと異なる事業を行える点から、NPO・町内会等とともに一定の評価をいただいている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	新型コロナウイルス感染症拡大のため新規事業の実施が出来なかったことから、令和4年度においては、研修のオンライン化のほか、コロナ禍においても実施可能な事業募集を行うなどの改善を行った。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	新型コロナウイルス感染症拡大により、新規事業の実施はできなかった。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により新規事業の実施はできなかったが、事業を実施した年度においてはNPO・町内会等から一定の評価を得られていることから、今後も当事業の継続が必要であると考えます。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るために、NPOと町内会が連携して活動するうえで新しい生活様式を意識した事業の採択を行うとともに、NPO向けの説明会や研修の際にはオンラインを活用する。			
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他		事業内容の検証や見直し結果を踏まえて適切な予算措置を行う。	見直し効果額